

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年 9 月30日
【計算期間】	自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年 6 月30日
【発行者名】	モルガン・スタンレー・アジア - パシフィック・ファンド・ インク (Morgan Stanley Asia-Pacific Fund, Inc.)
【代表者の役職氏名】	社長兼最高経営責任者 アーサー・レヴ (Arthur Lev, President and Principal Executive Officer)
【本店の所在の場所】	アメリカ合衆国ニューヨーク州10036ニューヨーク市 フィフス・アベニュー522 (522 Fifth Avenue, New York, New York 10036, U.S.A.)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 田中 収
【代理人の住所又は所在地】	東京都港区六本木一丁目 6 番 1 号 泉ガーデンタワー アンダーソン・毛利・友常法律事務所
【事務連絡者氏名】	弁護士 長谷川 結水
【連絡場所】	同上
【電話番号】	(03)6888 - 1000
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目 8 番16号)

- (注) 1 本書において、「当ファンド」はモルガン・スタンレー・アジア - パシフィック・ファンド・インクを指すものとする。
- 2 本書において、「オーストラリア」とはオーストラリア連邦を、「ビルマ」とはミャンマー連邦を、「中国」とは中華人民共和国を、「インド」とはインド共和国を、「インドネシア」とはインドネシア共和国を、「韓国」とは大韓民国を、「ラオス」とはラオス人民民主共和国を、「マレーシア」とはマレーシアを、「北朝鮮」とは朝鮮民主主義人民共和国を、「パキスタン」とはパキスタン・イスラム共和国を、「フィリピン」とはフィリピン共和国を、「シンガポール」とはシンガポール共和国を、「スリランカ」とはスリランカ民主社会主義共和国を、「台湾」とは中華民国を、「タイ」とはタイ王国を、「ベトナム」とはベトナム社会主義共和国を指すものとする。香港は1997年 7 月 1 日付をもって中華人民共和国に返還されたが、本書において時に国家として扱うことがある。
- 3 別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「米ドル」、「ドル」または「\$」はアメリカ合衆国ドルを指すものとする。本書において便宜上記載されている日本円への換算は 1 米ドル = 77.01 円の換算率(2011年 9 月 1 日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値)により換算されている。
- 4 本書の表で計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。

1 【外国投資法人の概況】

(1) 【主要な経営指標等の推移】

財務ハイライト

1口当りの主要データおよび比率	6月30日に終了した6ヶ月間(未監査)						12月31日終了年度			
	2011年		2010年		2009年		2010年		2009年	
	米ドル	日本円	米ドル	日本円	米ドル	日本円	米ドル	日本円	米ドル	日本円
純資産価額：期首	19.23	1,481	16.74	1,289	12.51	963	16.74	1,289	12.51	963
投資純利益†	0.08	6	0.08	6	0.09	7	0.13	10	0.13	10
実現・未実現純利益(損失)	(0.29)	(22)	(1.30)	(100)	1.88	145	2.49	192	4.36	336
投資活動による合計	(0.21)	(16)	(1.22)	(94)	1.97	152	2.62	202	4.49	346
分配金：										
投資純利益からのおよび／または 投資純利益を上回る分配金	—	—	—	—	—	—	(0.28)	(22)	(0.26)	(20)
実現純利益からのおよび／または 実現純利益を上回る分配金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
分配金合計	—	—	—	—	—	—	(0.28)	(22)	(0.26)	(20)
自己投資口買戻による逆希薄化の影響	0.01	1	0.08	6	0.00‡	—	0.15	12	0.00‡	—
公開買付による逆希薄化の影響	0.09	7	—	—	—	—	—	—	—	—
純資産価額：期末	19.12	1,472	15.60	1,201	14.48	1,115	19.23	1,481	16.74	1,289
1口当り市場価額：期末	17.02	1,311	13.58	1,046	12.65	974	16.98	1,308	14.65	1,128
総投資収益率：										
市場価額に基づく収益率	0.24 %		(7.30) %	#	18.11 %	#	17.79 %		39.12 %	
純資産価額に基づく収益率(1)	(0.57) %		(6.81) %	#	15.75 %	#	16.74 %		36.10 %	
比率／補足データ：										
純資産：期末(単位：千米ドル)	414,825 千米ドル	31,946 百万円	484,774 千米ドル	37,332 百万円	475,591 千米ドル	36,625 百万円	562,959 千米ドル	43,353 百万円	549,790 千米ドル	42,339 百万円
平均純資産対経費比率(2)	1.20 %*		1.14 %*		1.15 %*		1.15 %*		1.12 %*	
平均純資産対投資純利益比率(2)	0.86 %*		0.94 %*		1.45 %*		0.79 %*		0.95 %*	
平均純資産に対するモルガン・スタン レー関連会社からの割戻し比率	0.02 %*		0.02 %*		0.01 %*		0.02 %		0.01 %	
ポートフォリオ回転率	42 %	#	38 %	#	20 %	#	73 %		33 %	
(2)平均純資産対比率に関する補足情報：										
事務管理会社により放棄された経費差引 前比率：										
平均純資産対経費比率	1.28 %*		1.21 %*		1.20 %*		1.21 %*		1.17 %*	
平均純資産対投資純利益比率	0.78 %*		0.87 %*		1.40 %*		0.73 %*		0.90 %*	

(1) 1口当り純資産価額に基づく総投資収益率は、当該期間中の当ファンドの投資実績を基にした純資産価額の変動による影響を反映しており、また配当金および分配金(もしあれば)が再投資されたものと仮定している。この比率は当ファンド投資口の市場価格と純資産価額に差があることから、市場価額に基づく当ファンドに対する投資主の投資結果を表しているわけではない。

† 1口当りの金額は平均発行済投資口数に基づいている。

‡ 1口当り0.005米ドル未満額

年率ではない

* 年率

+ 経費比率および投資純利益比率は、当該期間におけるモルガン・スタンレーの関連会社への投資に関連した一定のファンド経費の割戻しを反映している。かかる割戻しによる当該比率への影響は平均純資産に対するモルガン・スタンレー関連会社からの割戻し比率の項目に記載されている。

(2) 【外国投資法人の出資総額】

投資口の総数等

(a) 投資口の総数

(2011年7月31日現在)

授権口数	発行済投資口総数	未発行投資口数
投資口 200,000,000口	21,691,892口	178,308,108口

(b) 発行済投資口

記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種類	発行数	資本金 (米ドル)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名
記名式、額面0.01米ドル	投資口	21,691,892口	216,919 (16,705千円)	ニューヨーク証券取引所 大阪証券取引所

発行済投資口総数、資本金の推移

年月日	発行済投資口総数		資本金		摘要
	増減数 (口)	残高 (口)	増減額 (米ドル)	残高 (米ドル)	
2006年12月31日現在	(278,016)	35,260,243	(2,780) ((214)千円)	352,602 (27,154千円)	2006年1月1日から2006年12月31日までの間に行った自己投資口買戻しによる。
2007年12月31日現在	(1,287,752)	33,972,491	(12,878) ((992)千円)	339,725 (26,162千円)	2007年1月1日から2007年12月31日までの間に行った自己投資口買戻しによる。
2008年12月31日現在	(989,148)	32,983,343	(9,891) ((762)千円)	329,833 (25,400千円)	2008年1月1日から2008年12月31日までの間に行った自己投資口買戻しによる。
2009年12月31日現在	(133,700)	32,849,643	(1,337) ((103)千円)	328,496 (25,297千円)	2009年1月1日から2009年12月31日までの間に行った自己投資口買戻しによる。
2010年12月31日現在	(3,579,967)	29,269,676	(35,800) ((2,757)千円)	292,697 (22,541千円)	2010年1月1日から2010年12月31日までの間に行った自己投資口買戻しによる。
2011年6月30日現在	(7,577,784)	21,691,892	(75,778) ((5,836)千円)	216,919 (16,705千円)	2011年1月1日から2011年6月30日までの間に行った自己投資口買戻しによる。

(3) 【主要な投資主の状況】

(2011年7月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有投資口数	発行済投資口総数に対する所有投資口数の割合
シード・アンド・カンパニー(注)	ニューヨーク州10041、ニューヨーク市ウォーター・ストリート55	30,880,874口	98.86%

(注) ニューヨーク証券取引所の会員ならびに参加行および参加ブローカー/ディーラーのために有価証券を所有するデポジタリー・トラスト・カンパニー(DTC)のためのノミニーとしての名称であり、それ自身は議決権を有しない。

当ファンド投資口の5%以上を実質的に所有する投資主は、米国証券取引委員会への報告を要求されている。当ファンドは、登録投資主以外の当ファンド投資口の所有権について、独自に追跡調査を行っていない。

当ファンド経営陣の知る限りにおいて、2011年9月1日現在、以下の者が当ファンド発行済投資口の5%超を実質的に所有していた。かかる情報は米国証券取引委員会に提出された、公的に入手可能な別表13Dおよび別表13G開示書類に基づいている。

氏名又は名称	住所	所有投資口数	発行済投資口総数に対する所有投資口数の割合
1607キャピタル・パートナーズLLC	バージニア州23060 グレン・アレンレイク・ブルック・ドライブ4991125号室	単独議決権および単独処分権を有している投資口5,308,851口。(注1)	17.08%
アミカ・ミューチュアル・インシュランス・カンパニー	ロード・アイランド州02865 リンカーン、アミカ・ウェイ100	単独議決権および単独処分権を有している投資口3,015,151口。(注2)	10.30%
イェール大学投資部	コネチカット州06511-2107 ニュー・ヘーベン プロスペクト・ストリート230	単独議決権および単独処分権を有している投資口3,006,755口。(注3)	8.30%
ラザード・アセット・マネジメントLLC	ニューヨーク州10112 ニューヨーク ロックフェラー・プラザ30	単独議決権および単独処分権を有している投資口2,080,727口。(注4)	6.43%

(注1) 米国証券取引委員会に2011年2月14日に提出された別表13G/Aに基づく。

(注2) 米国証券取引委員会に2011年4月8日に提出された別表13Gに基づく。

(注3) 米国証券取引委員会に2003年1月24日に提出された別表13G/Aに基づく。

(注4) 米国証券取引委員会に2011年2月4日に提出された別表13Gに基づく。

(4) 【役員の状況】

当ファンドの取締役および役員、ならびに各々の過去5年間の主な職歴は以下のとおりである。各役員は、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インク(「運用会社」)が後援する他の登録投資会社の役員でもある。

氏名、年齢、住所 および取締役就任年度(注1)	主な役職その他関連職務	
<u>利害関係を有する取締役</u>		
ジェームズ・F・ヒギンス＊ (James F. Higgins) 1948年2月19日生(63才) ニュージャージー州 07311 ジャージー・シティー ハーバーサイド・ フィナンシャル・センター プラザ・ツ－201 モルガン・スタンレー・ サービス・カンパニー・ インク 気付 2000年	第3組取締役 リテール・ファンド(2000年6月より)および機関投資家向ファ ンド(2003年7月より)各取締役または理事。モルガン・スタン レー上級顧問(2000年8月より)。 AXAファイナンシャル・インクおよびザ・エクイタブル・ライ フ・アシュアランス・ソサイエティー・オブ・ジ・ユナイテッ ド・ステイツ(金融サービス)各取締役。	0
<u>社外取締役</u>		
フランク・L・ボーマン (Frank L. Bowman) 1944年12月19日生(66才) ニューヨーク州 10036 ニューヨーク アベニュー・オブ・ジ・ アメリカス 1177 クラマー・レビン・ ナフタリス・アンド・ フランケルLLP 気付 社外取締役顧問 2006年	第3組取締役 ストラテジック・デシジョンズ LLC(コンサルタント)社長 (2009年2月より)。各種リテール・ファンドおよび機関投資家 向ファンド各取締役または理事(2006年8月より)。コンプライ アンス・保険委員会の保険小委員会委員長(2007年2月より)。 原子力エネルギー協会(政策機関)総裁兼会長(2005年2月～ 2008年11月まで)。米国海軍および米国エネルギー省原子力推進 計画室長を務めた8年間(1996年～2004年)を含む38年以上の現 役勤務を経て、米国海軍を司令長官として退役。海軍人事局長 (1994年7月～1996年9月)および政治軍事局局長として統幕事 務局に従事(1992年6月～1994年7月)。名誉大英勲章第二位を 受章。フランス政府より国家功労勲章 オフィシエを受章。ナ ショナル・アカデミー・オブ・エンジニアリングに選任(2009 年)。 BP plc取締役。ナバル・アンド・ニュークリア・テクノロ ジーズLLP取締役。米国の軍YMCAおよび海軍潜水艦連盟総裁。米 国造船業者協会取締役。国家安全保障諮問評議会米国グローバ ル・エンゲージメント研究所および海軍分析研究所軍事諮問委 員会メンバー。	0
マイケル・ボジック (Michael Bozic) 1941年1月29日生(70才) ニューヨーク州 10036 ニューヨーク アベニュー・オブ・ジ・ アメリカス 1177 クラマー・レビン・ ナフタリス・アンド・ フランケルLLP 気付 社外取締役顧問 1994年	第2組取締役 個人投資家。コンプライアンス・保険委員会委員長(2006年10月 より)。リテール・ファンド(1994年4月より)および機関投資家 向ファンド(2003年7月より)各取締役または理事。元保険委員 会委員長(2006年7月～2006年9月)。元Kマート・コーポレー ション副会長(1998年12月～2000年10月)。元レビッツ・ファ ニチャー・コーポレーション会長兼最高経営責任者(1995年11 月～1998年11月)。元ヒルズ・デパートメント・ストアーズ社長 兼最高経営責任者(1991年5月～1995年7月)。元シアーズ・ ローバック・アンド・カンパニーのシアーズ・マーチャンダイ ズ・グループの会長、最高経営責任者、社長および最高業務責任 者を歴任(1987年～1991年)。 各種企業取締役。	0

氏名、年齢、住所 および取締役就任年度(注1)	主な役職その他関連職務	本書提出日現在 実質的所有投資 口数
キャスリーン・A・デニス (Kathleen A. Dennis) 1953年8月24日生(58才) ニューヨーク州 10036 ニューヨーク アベニュー・オブ・ジ・ アメリカス 1177 クラマー・レビン・ ナフタリス・アンド・ フランケルLLP気付 社外取締役顧問 2006年	第1組取締役 シダーウッド・アソシエイツ(投資信託および投資運用コンサル タント会社)社長(2006年7月より)。各種リテール・ファンド および機関投資家向ファンド各投資委員会のマネーマーケット 証券および代替的投資小委員会委員長(2006年10月より)ならび に取締役または理事(2006年8月より)。元ビクトリー・キャピ タル・マネジメント上級業務執行取締役(1993年~2006年)。 各種非営利組織代表。	0
マニエル・H・ ジョンソン博士 (Dr. Manuel H. Johnson) 1949年2月10日生(62才) ワシントン特別区 20006 シクスティーン・ ストリート888 NW 740号室 ジョンソン・エスミック・ グループ・インク気付 1991年	第3組取締役 ジョンソン・エスミック・インターナショナル・インク(コン サルティング事務所)シニア・パートナー。リテール・ファンド (1991年7月より)および機関投資家向ファンド(2003年7月よ り)各投資委員会委員長(2006年10月より)ならびに取締役また は理事。国際的な経済委員会であるグループ・オブ・セブン・ カウンスル(G7C)共同議長および創設者。元監査委員会委員長 (1991年7月~2006年9月)。元米国連邦準備制度理事会副議長 および元米国財務省書記官補佐。 NVRインク(住宅建築)取締役。エバグリーン・エネルギー取締 役。 グリーンウィッチ・キャピタル・ホールディングス取締役。	0
ジョセフ・J・カーンズ (Joseph J. Kearns) 1942年8月2日生(69才) カリフォルニア州 90265 マリブ パシフィック・コースト・ ハイウェイ22631 PMB754 カーンズ・アンド・ アソシエイツLLC気付 1994年	第1組取締役 カーンズ・アンド・アソシエイツLLC(投資コンサルティング) 社長。リテール・ファンド(2003年7月より)および機関投資家 向ファンド(1994年8月より)各監査委員会委員長(2006年10月 より)ならびに取締役または理事。元機関投資家向ファンド監査 委員会副委員長(2003年7月~2006年9月)および監査委員会委 員長(2001年10月~2003年7月、前任のファンドにおいては1994 年8月より)。)。ジェイ・ポール・ゲティー基金最高財務責任者。 エレクトロ・レント・コーポレーション(機器リース)取締役お よびザ・フォード・ファミリー・ファンデーション理事長。	0

氏名、年齢、住所 および取締役就任年度(注1)	主な役職その他関連職務	本書提出日現在 実質的所有投資 口数
マイケル・F・クライン (Michael F. Klein) 1958年12月12日生(52才) ニューヨーク州 10036 ニューヨーク アベニュー・オブ・ジ・ アメリカス 1177 クラマー・レビン・ ナフタリス・アンド・ フランケルLLP気付 社外取締役顧問 2006年	第2組取締役 エトス・キャピタルLLC業務執行取締役(2000年3月より)。エトス・オルタナティブス・マネジメントLLC共同社長(2004年1月より)。各種リテール・ファンドおよび機関投資家向ファンド各投資委員会の固定利付証券小委員会委員長(2006年10月より)ならびに取締役または理事(2006年8月より)。モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インクおよびモルガン・スタンレー・ディーン・ウィッター・インベストメント・マネジメント各元業務執行取締役、モルガン・スタンレーの機関投資家向ファンド元社長(1998年6月～2000年3月)ならびにモルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インクおよびモルガン・スタンレー・ディーン・ウィッター・インベストメント・マネジメント各元プリンシパル(1997年8月～1999年12月)。エトス・キャピタルLLCが運用または出資する投資ファンド数社の取締役。サニタイズドAGおよびサニタイズド・マーケティングAG各取締役(特殊化学製品)。	0
マイケル・E・ヌジェント (Michael E. Nugent) 1936年5月25日生(75才) ニューヨーク州 10022 ニューヨーク パーク・アベニュー 445 トリンプ・キャピタルL.P. 気付 1991年	第1組取締役兼取締役会会長 トリンプ・キャピタルL.P.(民間投資組合)ゼネラル・パートナー、リテール・ファンドおよび機関投資家向ファンド各取締役会会長(2006年7月より)。リテール・ファンド(1991年7月より)および機関投資家向ファンド(2001年7月より)各取締役または理事、元保険委員会委員長(2006年7月まで)。	0
W・アレン・リード (W. Allen Reed) 1947年4月4日生(64才) ニューヨーク州 10036 ニューヨーク アベニュー・オブ・ジ・ アメリカス 1177 クラマー・レビン・ ナフタリス・アンド・ フランケルLLP気付 社外取締役顧問 2006年	第2組取締役 各種リテール・ファンドおよび機関投資家向ファンド各投資委員会の株式等持分証券小委員会委員長(2006年10月より)ならびに取締役または理事(2006年8月より)。元ゼネラル・モーターズ・アセット・マネジメント社長兼最高経営責任者、元GMトラスト・バンク会長兼最高経営責任者および元ゼネラル・モーターズ・コーポレーション法人担当副社長(1994年7月～2005年12月)。テンブル・インランド・インダストリーズ(包装業および林産物)取締役。レッグ・メイソン・インク取締役およびオーバーン大学ファンデーション理事長。元アイシエアーズ・インク取締役(2001年～2006年)。	2,775
ファーガス・リード (Fergus Reid) 1932年8月12日生(79才) ニューヨーク州 12564 ポーリング チャールス・コールマン・ ブルバード 85 ジョー・ピエトリカ・インク 気付 1992年	第1組取締役 ジョー・ピエトリカ・インク会長。リテール・ファンド(2003年7月より)および機関投資家向ファンド(1992年6月より)各ガバナンス委員会委員長ならびに取締役または理事。J.P.モルガン・インベストメント・マネジメント・インクが運用するJPモルガン・ファンド集合中の投資運用会社数社の理事兼取締役。	1,229

(注1)取締役就任年度とは、取締役がリテール・ファンドまたは機関投資家向ファンドに従事し始めた最初の年を示している。

* 1940年法に定義される「利害関係人」。ヒギンス氏は運用会社の親会社であるモルガン・スタンレーの上級顧問である。

氏名、年齢、住所 および役員就任年度(注1)	主な役職その他関連職務	本書提出日現在 実質的所有投資 口数
執行役員		
アーサー・レヴ (Arthur Lev) 1961年9月23日生(49才) ニューヨーク州 10036 ニューヨーク フィフス・アベニュー522 2011年	社長兼最高経営責任者 ファンド集合中のエクイティおよび固定利付ファンドの社長兼 最高経営責任者(2011年6月より)。運用会社の長期事業部門責 任者(2011年2月より)。運用会社および運用会社の各種関連会 社業務執行取締役(2006年12月より)。運用会社の従来の資産管 理事業部門の前最高戦略責任者(2010年11月～2011年2月)。運 用会社の元ゼネラル・カウンセル(2006年12月～2010年10月)。 フロントポイント・パートナーズLLC元パートナー兼ゼネラル ・カウンセル(2002年7月～2006年12月)。運用会社の元業務執 行取締役兼ゼネラル・カンセル(2000年5月～2002年6月)。	0
メアリー・アン・ピッチオッ トー (Mary Ann Picciotto) 1973年3月13日生(38才) ニュージャージー州 07311 ジャージー・シティー ハーバーサイド・フィナン シャル・センター、プラザ・ ツォー 201 モルガン・スタンレー・サー ビスズ・カンパニー・インク 気付 2010年	最高遵法責任者 運用会社および運用会社の各種関連会社各エグゼクティブ・ ディレクター。リテール・ファンドおよび機関投資家向ファン ド各最高遵法責任者(2010年5月より)。運用会社最高遵法責任 者(2007年4月より)。	0
ステファニー・V・チャン・ ユ (Stefanie V. Chang Yu) 1966年11月30日生(44才) ニューヨーク州 10036 ニューヨーク フィフス・アベニュー 522 1997年	副社長 運用会社および運用会社の各種関連会社各業務執行取締役。リ テール・ファンド(2002年7月より)および機関投資家向ファン ド(1997年12月より)各副社長。運用会社および運用会社の各種 関連会社各元秘書役。	0
メアリー・E・マリン (Mary E. Mullin) 1967年3月22日生(44才) ニューヨーク州 10036 ニューヨーク フィフス・アベニュー 522 1999年	秘書役 運用会社および運用会社の各種関連会社各エグゼクティブ・ ディレクター。リテール・ファンド(2003年7月より)および機 関投資家向ファンド(1999年6月より)各秘書役。	0

氏名、年齢、住所 および役員就任年度(注1)	主な役職その他関連職務	本書提出日現在 実質的所有投資 口数
フランシス・J・スミス (Francis J. Smith) 1965年8月13日生(46才) ニュージャージー州 07311 ジャージー・シティー ハーバーサイド・ フィナンシャル・センター、 プラザ・ツア 201 モルガン・スタンレー・ サービス・カンパニー・ インク 気付 2002年	財務役兼主席財務責任者 運用会社および運用会社の各種関連会社各エグゼクティブ・ ディレクター。リテール・ファンド財務役(2003年7月より)兼 主席財務責任者(2002年9月より)および機関投資家向ファンド 財務役兼主席財務責任者(2010年3月より)。	0

(注1)役員就任年度とは、役員がリテール・ファンドまたは機関投資家向ファンドに従事し始めた最初の年を示している。

当ファンドの役員は、当ファンドの運用会社と共に、当ファンドの日常の営業活動を運営し監督する。取締役は役員および当ファンドの運用会社の行為を観察・監督し一般方針を決定する。

取締役会は3組に分かれており各組の任期は3年である。毎年1組の任期が満了する。

(5) 【その他】

本書提出日前6ヶ月以内において、当ファンドに重大な影響を及ぼす、または及ぼし得ると当ファンドが判断する係争中の訴訟その他の重要事項は存在しない。

2 【外国投資法人の運用状況】

(1) 【投資状況】

業績等の概要

概況

2011年6月30日に終了した6ヶ月間において、ベンチマークであるモルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル(MSCI)オール・カンントリー・アジア・パシフィック・インデックス(All Country Asia Pacific Index)(「指数」)が-0.72%であったのに対し、当ファンドの運用実績は、1口当り純資産価額に基づき-0.57%、および市場価額(分配金の再投資を含む。)に基づき0.24%であった。2011年6月30日現在の当ファンド投資口のニューヨーク証券取引所における終値は、1口当り純資産価額を11%下回る17.02米ドルであった。過去のパフォーマンスは今後の実績を保証するものではない。

パフォーマンスに影響を与える要因

- ・本報告期間の6ヶ月間において、アジア太平洋地域の市場は著しい変化を示したとともにその業績も様々であった。ニュージーランド、インドネシアおよび韓国はその近隣諸国を上回り、それぞれ15.9%、12.7%および8.3%の伸びを示したが、その他インド、日本および台湾等の市場はそれぞれ-8.5%、-4.8%および-2.7%の赤字となった。指数もまた、5%上昇した先進国市場(MSCI EAFE指数に示される。)および0.9%上昇した新興国市場(MSCIエマージング・マーケット指数に示される。)を下回った。
- ・日本の株式市場は2011年の大半を通じて、特に3月11日に発生した痛ましい地震と津波の後、依然不安定であった。長引く放射線汚染問題および止まない余震に対する投資家の継続した懸念が中東の政治的不安定性およびユーロ債務危機と連動し、MSCIジャパン・インデックスは上半期に4.8%減となった。しかし、上向きの経済および企業ニュースを背景に6月中旬から日本市場は持ち直し、月末に向け安定した上昇を示した。
- ・3月11日に発生した地震、津波、およびとりわけ福島における原子力設備の損傷は、明らかに日本経済および複数の産業に対し非常に厳しい短期的影響を及ぼした。震災はまた日本経済が休止していた間の不透明性、不安定性の大きな元凶となった。3月11日以前、データの流れは2010年後半の停滞期を抜け、経済活動における回復を示していた — その多くは輸出増の活況による。3月中旬に日本銀行の政策委員会は、数日前に発生した大地震と津波の影響を検討しなければならなかった。日本銀行は3月14日に史上最高額である7兆円の資金供給を金融市場に対し行った。中央銀行もまた震災後の円高を拡大させないためのG7加盟主要国の政府による協調努力を行った主要機関であった。インフレ予測が日本で増大しており、復興計画がこれを加速させる。イーールド・カーブは急傾斜になり、円が弱まることを予測している。市場において魅力的に評価されている日本銘柄にとってこの状況が特にプラスになることを予測している。
- ・2011年第2四半期には、日本の経済産業省(METI)は工業生産が5月に5.7%上昇し、4月にも1.6%増となっていたことを確認した。この上昇は政府による予測を下回るものであったが、それでもこの50年間における最大の増加幅であった。これは企業による供給網が3月中旬の震災後に早急に再建されたことを示している。一方、5月の小売り売上高は2010年度同月比1.3%減であったが、多くの評論家により心配されていた水準は下回った。

- ・その他のアジアでは、第1四半期に日本の地震と津波を受け反射的に急落したが、割引幅は迅速に再調整された。悪影響が薄れたため、中東および北アフリカにおいて増大する政治的不安定による地域市場への影響もまた限られていた。2011年第2四半期には、減速する世界経済、高いインフレ率、量的緩和第2弾(QE2)の終了、ユーロ地域における継続する債務問題、および中国の地方債が引続き投資家心理を圧迫した。危機的状況においてもアジア経済における需要は依然根強いものの、インフレは引続き脅威であり、危機的状況における規模拡大の減速により設備稼働率は高く保たれた。最近の高頻度データは中国における利ざや圧力がそのピークを超え、原材料の価格がもはや上昇していないことを示している。

運用戦略

- ・全般的に、国別配分は本報告期間中の当ファンドの業績に貢献したが、銘柄選択の失敗により相殺されている。
- ・トップ・ダウン型の観点からは、当ファンドの日本に対する低比重とインドネシアおよび韓国に対する高比重が業績に貢献した。ただし、オーストラリアに対する相対的な低比重は業績を減じるものであった。
- ・ボトム・アップ型の観点からは、オーストラリア(鋼鉄、航空および一般消費財銘柄に対する高比重)、香港(不動産、工業銘柄に対する高比重)および台湾(専門的情報技術銘柄に対する高比重)における銘柄選択がこの期間の業績を減じた一方、日本(原材料銘柄に対する高比重)における銘柄選択は収益に大きく貢献した。
- ・当ファンドは中国のソフトウェア会社P - ノートに対するエクスポージャーを有し、それにより中国のA株市場へのアクセスを得た。この商品はレバレッジがなく、現物株と同様の業績を示している。本報告期間中、当該水準は業績を若干下回った。

資産別及び地域別の投資状況

(2011年7月31日現在)

資産	合計(千米ドル)	投資比率(%) (注)
種類別		
株式	393,269	93.30
投資会社	24,537	5.82
パティシペーション・ノート	2,046	0.49
優先株式	1,354	0.32
小計	421,206千米ドル (32,437百万円)	99.93%
国別		
日本	164,927	39.13
韓国	42,843	10.16
中国	38,518	9.14
オーストラリア	36,265	8.60
香港	31,410	7.45
アメリカ	25,201	5.98
インドネシア	24,637	5.85
台湾	24,017	5.70
インド	13,699	3.25
シンガポール	8,092	1.92
マレーシア	5,483	1.30
フィリピン	4,763	1.13
タイ	1,351	0.32
小計	421,206千米ドル (32,437百万円)	99.93%
現金およびその他の資産 (負債控除後)	301千米ドル (23百万円)	0.07%
合計 (純資産総額)	421,507千米ドル (32,460百万円)	100.00%

(注) 投資比率とは、当ファンドの純資産総額に対する比率をいう。以下、同じ。

資産と負債の現況(2011年7月31日現在)

- () 資産総額： 424,410千米ドル
- () 負債総額： 2,903千米ドル
- () () / () × 100： 0.68%
- () 純資産総額： 421,507千米ドル
- () () / () × 100： 99.32%

(2) 【運用実績】

【純資産等の推移】

イ 1年間の各月末の純資産額と1口当り純資産価額

	純資産額 (単位：千米ドル)	1口当り純資産価額 (単位：米ドル)
2010年 8月31日	490,403 (37,766百万円)	16.12 (1,241円)
9月30日	530,357 (40,843百万円)	17.60 (1,355円)
10月31日	539,655 (41,559百万円)	18.19 (1,401円)
11月30日	534,979 (41,199百万円)	18.26 (1,406円)
12月31日	562,959 (43,353百万円)	19.23 (1,481円)
2011年 1月31日	556,965 (42,892百万円)	19.05 (1,467円)
2月28日	563,882 (43,425百万円)	19.34 (1,489円)
3月31日	551,272 (42,453百万円)	19.02 (1,465円)
4月30日	564,429 (43,467百万円)	19.52 (1,503円)
5月31日	552,783 (42,570百万円)	19.11 (1,472円)
6月30日	414,825 (31,946百万円)	19.12 (1,472円)
7月31日	421,507 (32,460百万円)	19.43 (1,496円)

口 投資口価格の推移

投資口

2011年 7 月および同月前 6 月間における月別最高・最低投資口価格

ニューヨーク証券取引所(注 1)

(単位: 米ドル)

月別	2011年 7 月	6 月	5 月	4 月	3 月	2 月
最高	17.54 (1,351円)	17.83 (1,373円)	17.79 (1,370円)	17.51 (1,348円)	17.42 (1,342円)	17.62 (1,357円)
最低	16.92 (1,303円)	16.31 (1,256円)	17.08 (1,315円)	16.86 (1,298円)	15.43 (1,188円)	16.87 (1,299円)

大阪証券取引所(注 2)

月別	2011年 7 月	6 月	5 月	4 月	3 月	2 月
最高	1,400円	1,370円	1,400円	1,390円	1,400円	1,411円
最低	1,330円	1,240円	1,360円	1,338円	1,270円	1,349円

(注 1) 上記一覧表はニューヨーク証券取引所において、表記の期間中に取引された当ファンドの投資口の最高・最低投資口価格を示している。当ファンドの投資口は1994年 8 月 2 日に、ニューヨーク証券取引所に上場された。

(注 2) 上記一覧表は大阪証券取引所において、表記の期間中に取引された当ファンドの投資口の最高・最低投資口価格を示している。当ファンドの投資口は1994年 8 月 4 日に、大阪証券取引所に上場された。

【分配の推移】

本書提出日前 1 年間に支払われた分配金は以下の通りである。

事業年度	分配落ち日	投資純利益 からの分配 (1 口当り)	短期キャピタル・ ゲインからの分配金 (1 口当り)	長期キャピタル・ ゲインからの分配金 (1 口当り)	合計 (1 口当り)
2010年	2010年12月21日	米ドル 0.283877	0	0	米ドル 0.283877

【自己資本利益率(収益率)の推移】

期間	収益率
2010年 1 月～2010年12月	16.74%
2011年 1 月～2011年 6 月	(0.57) %

(3) 【投資リスク】

平成23年 6 月29日に提出された当ファンドの有価証券報告書に記載の投資リスクに重要な変更は生じていない。

3 【資産運用会社の概況】

(1) 【名称及び資本金の額】

名称

モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インク

(Morgan Stanley Investment Management Inc.)

資本金の額(2011年7月31日現在)

372,024,866米ドル(約28,650百万円)

(2) 【大株主の状況】

(2011年7月31日現在)

氏名または名称および住所	所有株式数	持株比率
モルガン・スタンレー ニューヨーク州 10036、ニューヨーク市 ブロードウェイ 1585	1,000	100%

(3) 【役員の状況】

以下の表は、運用会社の取締役および主たる業務執行役員に関する情報である。

(2011年7月31日現在)

氏名およびモルガン・スタンレー・ インベストメント・マネジメント・ インクにおける役職	その他の会社名	その他の会社における 役職	所有株式数
グレゴリー・フレミング 社長兼業務執行取締役	該当なし	該当なし	0
ジェームズ・ジャノーバー 業務執行取締役兼取締役	該当なし	該当なし	0
エドモンド・モリアルティ 業務執行取締役兼取締役	該当なし	該当なし	0
メアリー・アン・ピッチオットー 業務執行取締役兼最高遵法責任者	モルガン・スタンレー各 種ファンド	最高遵法責任者	0
クリス・オデル 業務執行取締役兼秘書役	該当なし	該当なし	0
ポール・ジュリアス 業務執行取締役兼最高財務責任者 兼財務役	該当なし	該当なし	0

(4) 【事業の内容及び営業の概況】

2011年7月31日現在、運用会社は、当ファンドを含む68の外国投資ファンドの運用をしており、そのうち運用資産額(純資産総額)上位10位は以下の通りである。

(2011年7月31日現在)

	名称	基本的性格	設定年月日	純資産総額	1口当り 純資産価格
1	MSILFプライム・ポート フォリオ	元本確保型・高インカ ムゲイン型	2004年2月2日	13,766,090,771米ドル (1,060,127百万円)	1.00米ドル (77円)
2	MSIFTミッド・キャップ・ グロース・ポートフォリ オ	長期的な元本成長型	1990年3月30日	7,778,683,569米ドル (599,036百万円)	40.58米ドル (3,125円)
3	MSILFトレジャリー・ポー トフォリオ	元本確保型・高インカ ムゲイン型	2004年8月9日	5,774,721,877米ドル (444,711百万円)	1.00米ドル (77円)
4	MSILFガバメント・ポー トフォリオ	元本確保型・高インカ ムゲイン型	2004年8月9日	4,875,756,435米ドル (375,482百万円)	1.00米ドル (77円)
5	MSIFインターナショナル ・エクイティ・ポート フォリオ	長期的な元本成長型	1989年8月4日	4,423,944,807米ドル (340,688百万円)	14.20米ドル (1,094円)
6	MSILFマネー・マーケット ・ポートフォリオ	元本確保型・高インカ ムゲイン型	2004年2月2日	3,309,792,632米ドル (254,887百万円)	1.00米ドル (77円)
7	MSIFエマージング・マー ケッツ・エクイティ・ ポートフォリオ	長期的な元本成長型	1992年9月25日	1,789,556,223米ドル (137,814百万円)	26.90米ドル (2,072円)
8	MSIFスモール・カンパ ニー・グロース・ポー トフォリオ	長期的な元本成長型	1989年11月1日	1,666,152,880米ドル (128,310百万円)	13.96米ドル (1,075円)
9	MSIFグローバル・リアル ・エステート・ポー トフォリオ	元本成長型・インカム ゲイン型	2006年8月30日	1,550,008,829米ドル (119,366百万円)	9.24米ドル (712円)
10	MSILFタックス・エグゼン プト・ポートフォリオ	連邦税免除・高インカ ムゲイン型	2004年2月2日	1,438,089,330米ドル (110,747百万円)	1.00米ドル (77円)

4 【外国投資法人の経理状況】

- (1) 当ファンドは1994年2月28日に米国メリーランド州で設立され、1940年法に基づき分散・クローズドエンド型運用投資法人として登録されている。当ファンドは投資口53,500,000口の第1回募集の後、1994年8月2日から事業を開始した。1994年8月24日には超過割当分を補填するため147,415口の投資口が追加発行された。1994年7月14日にモルガン・スタンレー・アセット・マネジメント・インク(現モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インク)に対し投資口7,093口を発行した以外に、当ファンドは1994年8月2日以前に一切の事業活動を行っていない。
- (2) 本書に記載された当ファンドの2011年6月30日に終了した6ヶ月間の中間財務書類(投資ポートフォリオを含む資産負債計算書、損益計算書、純資産変動計算書および財務ハイライト - 「中間財務書類」)(未監査)は、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則、会計手続、用語、様式および表示方法に準拠して作成されている。本書に記載された中間財務書類は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号 - 「中間財務諸表等規則」)第74条第4項ただし書の規定の適用を受けている。
- (3) 本書に記載された中間財務書類の原文(英文)は、1940年投資会社法(改正済)に準拠して当ファンドが米国証券取引委員会へ提出した、2011年6月30日に終了した6ヶ月間に関する投資主宛半期報告書に含まれている財務情報(未監査)に基づき作成されており、米国における会計監査人による監査を受けていない。
- (4) 当ファンドの財務書類の原文は米ドルで表示されている。「円」で表示されている金額は、「中間財務諸表等規則」第77条の規定に基づき、2011年9月1日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行における対顧客電信直物売買相場の仲値である1米ドル=77.01円で換算された金額である。金額は千円単位(四捨五入)で表示されている。日本円の合計数値欄は、財務諸表に記載されている各数値を合計したものと必ずしも一致するわけではない。これらの円換算額は、米ドルで表示されている金額が実際に日本円を表示しているとか、日本円に交換されたであろうとか、交換できたであろうと解してはならない。
- (5) 円換算額に関する記載は、原文の財務書類に含まれていない。

(1) 【資産及び負債の状況】

資産負債計算書

	2011年6月30日現在 (未監査)	
	千米ドル	千円
資産：		
非関連会社の有価証券への投資(時価)(取得価額350,445千米ドル).....	385,839	29,713,461
関連会社の有価証券への投資(時価)(取得価額19,128千米ドル).....	25,304	1,948,661
有価証券への投資合計(時価)(取得価額369,573千米ドル).....	411,143	31,662,122
外貨(時価)(取得価額2,223千米ドル).....	2,230	171,732
現金	—@	—
投資有価証券売却未収金	2,510	193,295
未収配当金	962	74,084
関連会社未収金	1	77
その他の資産	81	6,238
資産合計	416,927	32,107,548
負債：		
投資有価証券購入未払金	1,290	99,343
運用会社報酬未払金	400	30,804
公開買付費用未払金	92	7,085
保管会社報酬未払金	90	6,931
繰延キャピタルゲイン国税	87	6,700
専門家報酬未払金	50	3,851
投資口事務取扱報酬未払金	32	2,464
事務管理会社報酬未払金	12	924
取締役報酬および経費未払金	8	616
その他の負債	41	3,157
負債合計	2,102	161,875
純資産		
発行済投資口数(額面1口当り0.01米ドル) - 21,691,892口(授權済投資口数 - 200,000,000口).....	414,825	31,945,673
1口当り純資産	19.12米ドル	1,472円
純資産の構成：		
投資口	217	16,711
資本準備金	346,641	26,694,823
投資純利益を上回る分配金	(8,612)	(663,210)
累積実現純利益	35,082	2,701,665
未実現評価益(損失)：		
投資 (控除：繰延キャピタルゲイン国税87千米ドル).....	35,307	2,718,992
関連会社への投資	6,176	475,614
外貨換算	14	1,078
純資産	414,825	31,945,673

@ 金額が500米ドル未満

添付の注記は財務書類と一体をなす。

損益計算書

2011年6月30日に終了した
6ヶ月間(未監査)

千米ドル 千円

投資収益：		
非関連会社の有価証券からの配当金(控除：外国源泉徴収税465千米ドル).....	5,541	426,712
関連会社の有価証券からの配当金	12	924
非関連会社の有価証券からの利息	24	1,848
投資収益合計	5,577	429,485
費用：		
運用会社報酬(注記B)	2,701	208,004
事務管理会社報酬(注記C)	228	17,558
保管会社報酬(注記D)	186	14,324
公開買付費用	131	10,088
専門家報酬	104	8,009
投資主向報告費用	52	4,005
投資口事務取扱報酬	10	770
取締役報酬および経費	9	693
その他の費用	41	3,157
費用合計	3,462	266,609
事務管理報酬の放棄(注記C)	(150)	(11,552)
モルガン・スタンレー関連会社からの割戻し(注記F)	(57)	(4,390)
純費用	3,255	250,668
投資純利益	2,322	178,817
実現純利益(損失)：		
投資有価証券売却(控除：キャピタルゲイン国税54千米ドル)	46,010	3,543,230
関連会社への投資	1,897	146,088
外貨取引	(217)	(16,711)
実現純利益	47,690	3,672,607
未実現評価益(損失)の変動：		
投資(控除：繰延キャピタルゲイン国税減少分140千米ドル).....	(58,804)	(4,528,496)
関連会社への投資	(3,184)	(245,200)
外貨換算	(51)	(3,928)
未実現評価益(損失)の純変動	(62,039)	(4,777,623)
実現純利益(損失)および未実現評価益(損失)の変動合計	(14,349)	(1,105,016)
事業活動による純資産の純減少	(12,027)	(926,199)

添付の注記は財務書類と一体をなす。

純資産変動計算書

	2011年6月30日に終了した 6ヶ月間(未監査)		2010年12月31日に 終了した1年間	
	千米ドル	千円	千米ドル	千円
純資産の増加(減少)：				
事業活動：				
投資純利益	2,322	178,817	4,170	321,132
実現純利益	47,690	3,672,607	32,707	2,518,766
未実現評価益(損失)の純変動	(62,039)	(4,777,623)	38,516	2,966,117
事業活動による純資産の純増加(減少)	(12,027)	(926,199)	75,393	5,806,015
分配金：				
投資純利益からのおよび/ または投資純利益を上回る分配金	—	—	(8,309)	(639,876)
資本投資口取引：				
買戻投資口(それぞれ347,154口および3,579,967口) ...	(5,883)	(453,050)	(53,915)	(4,151,994)
公開買付により2011年度に買戻された投資口 (7,230,630口)	(130,224)	(10,028,550)	—	—
資本投資口取引による純資産の純減少	(136,107)	(10,481,600)	(53,915)	(4,151,994)
増加(減少)合計	(148,134)	(11,407,799)	13,169	1,014,145
純資産：				
期首	562,959	43,353,473	549,790	42,339,328
期末 ((8,612)千米ドルおよび(10,934)千米ドルの 投資純利益を上回る分配金が それぞれ含まれている。)	414,825	31,945,673	562,959	43,353,473

添付の注記は財務書類と一体をなす。

(2) 【投資有価証券明細表等】

投資ポートフォリオ

2011年6月30日現在(未監査)

	時価 株式数 (単位: 千米ドル)	
普通株式(92.6%)		
オーストラリア(9.2%)		
航空		
カンタス・エアウェイズ(a)	2,991,798	5,931
商業銀行		
オーストラリア・アンド・ニュージーランド・バンキング・グループ	162,186	3,830
コモンウェルス・バンク・オブ・オーストラリア	75,211	4,233
		8,063
建設・エンジニアリング		
ポート・ロングイヤー・グループ	286,064	1,228
エネルギー設備・サービス		
ウォーリーパーソンズ	57,187	1,737
ホテル・レストラン・レジャー		
タッツ・グループ	1,031,795	2,662
保険		
QBEインシュアランス・グループ	326,589	6,063
サンコープ・グループ	240,761	2,109
		8,172
メディア		
テン・ネットワーク・ホールディングス	2,115,574	2,411
金属・鉱業		
アクエリアス・プラチナム	224,881	1,142
ブルースコープ・スチール	2,534,215	3,290
		4,432
繊維・衣料・高級品		
ピラボン・インターナショナル	546,487	3,536
		38,172
中国(12.3%)		
自動車		
チャイナ・ジェントン・オート・サービス・ホールディングス(a)	1,011,000	1,159
飲料		
青島ビール、Hシリーズ株式	98,000	569
商業銀行		
アグリカルチュラル・バンク・オブ・チャイナ	3,699,000	1,955
バンク・オブ・チャイナ、Hシリーズ株式	5,364,290	2,625
チャイナ・コンストラクション・バンク、Hシリーズ株式	7,703,560	6,412
チャイナ・ミンシェン・バンキング、Hシリーズ株式	1,714,500	1,588
		12,580
総合通信サービス		
チャイナ・テレコム、Hシリーズ株式	4,224,000	2,755

添付の注記は財務書類と一体をなす。

	株式数	時価 (単位：千米ドル)
中国(続)		
電気機器		
新疆ゴールドウィンド・サイエンス・アンド・テクノロジー、Hシリーズ株式	568,000	610
食品		
チャイナ・モンニュー・デイリー	627,000	2,114
ワン・ワン・チャイナ・ホールディングス	1,606,000	1,562
		3,676
公共事業 - ガス		
チャイナ・リソーシス・ガス・グループ	420,000	589
ヘルスケア機器・用品		
上海ファーマスーティカルズ・ホールディング、Hシリーズ株式(a)	743,000	2,000
独立系発電事業・エネルギー取引		
チャイナ・リソーシス・パワー・ホールディングス	1,269,400	2,481
コングロマリット		
上海インダストリアル・ホールディングス	168,000	624
保険		
AIAグループ(a)	353,200	1,229
チャイナ・パシフィック・インシュアランス・グループ、Hシリーズ株式	651,600	2,712
ピン・アン・インシュアランス・グループ・コーポレーション・オブ・チャイナ、Hシリーズ株式	407,000	4,245
		8,186
インターネット・ソフトウェア・サービス		
ネットイーズ・ドット・コム、米国預託証券(a)	17,500	789
ソフ・ドット・コム(a)	21,000	1,518
テンセント・ホールディングス	79,300	2,175
		4,482
石油・ガス・消耗燃料		
CNOOC	917,000	2,154
ヤンシュウ・コール・マイニング	453,000	1,738
		3,892
家庭用品		
ハンアン・インターナショナル・グループ	103,500	933
半導体機器・製品		
GCLポリ・エナジー・ホールディングス	2,148,000	1,120
専門小売業		
ベル・インターナショナル・ホールディングス	1,511,000	3,206
携帯通信サービス		
チャイナ・モバイル	251,000	2,336
		51,198
香港(3.9%)		
商業銀行		
BOC香港ホールディングス	406,000	1,181
総合金融サービス		
香港エクステンジス・アンド・クリアリング	109,900	2,314

添付の注記は財務書類と一体をなす。

	株式数	時価 (単位：千米ドル)
香港(続)		
公共事業 - ガス		
香港・アンド・チャイナ・ガス	574,200	1,307
コングロマリット		
ハチソン・ワンボア	253,000	2,743
不動産管理・開発		
チョン・コン・ホールディングス	87,000	1,279
香港・ランド・ホールディングス	286,000	2,039
ケリー・プロパティーズ	51,500	249
ニュー・ワールド・ディベロップメント	768,800	1,168
ワーフ・ホールディングス	560,805	3,917
		8,652
		16,197
インド(1.6%)		
商業銀行		
インダスルンド・バンク	206,413	1,279
情報技術サービス		
インフォシス	37,093	2,418
製薬		
ドクター・レディー・ラボラトリーズ	85,212	2,923
		6,620
インドネシア(5.7%)		
自動車		
アストラ・インターナショナル	413,000	3,064
商業銀行		
バンク・セントラル・アジア	2,889,500	2,579
バンク・マンディリ	4,707,000	3,968
バンク・タバンガン・ネガラ	8,542,000	1,685
		8,232
総合通信サービス		
テレコムニカシ・インドネシア	1,695,000	1,456
食品		
インドフード・アグリ・リソーシス(a)	1,108,000	1,442
インドフード・スクセス・マクムール	2,120,000	1,422
		2,864
石油・ガス・消耗燃料		
デルタ・ドゥニア・マクムール(a)	4,454,500	527
製薬		
カルベ・ファーマ	4,142,000	1,631
不動産管理・開発		
ブミ・セルボン・ダマイ	18,801,500	1,978
リッポ・カラワチ	18,855,500	1,433
		3,411
携帯通信サービス		
インドサット	3,985,000	2,374
		23,559

添付の注記は財務書類と一体をなす。

日本(38.6%)		
航空		
全日本空輸	1,427,000	4,665
自動車		
日産自動車	581,500	6,104
スズキ	58,900	1,327
トヨタ自動車	184,900	7,785
ヤマハ発動機(a)	306,800	5,635
		20,851
建物材料		
ダイキン工業	78,600	2,786
化学		
アデカ	158,400	1,609
帝人	355,000	1,566
		3,175
商業銀行		
三井住友フィナンシャルグループ	172,800	5,318
三井住友トラスト・ホールディングス	1,600,000	5,582
東京都民銀行	483,400	6,037
八千代銀行	131,200	3,733
		20,670
コンピュータ・周辺機器		
日本電気(a)	802,000	1,836
建設・エンジニアリング		
前田建設工業	492,000	1,547
消費者金融		
ジャックス	1,751,000	5,108
総合金融サービス		
芙蓉総合リース	180,000	6,116
日本証券金融	805,100	4,938
		11,054
公共事業 - 電気		
中部電力	244,200	4,779
電気機器		
古河電気工業	599,000	2,500
電子機器・計器・部品		
日立	390,000	2,305
家庭用耐久消費財		
ソニー	79,200	2,096
機械		
アマダ	306,000	2,354
旭ダイヤモンド工業	71,000	1,554
ダイフク	309,500	2,001
富士機械	207,500	4,454
ミネベア	591,000	3,150
椿本チエイン	644,000	3,981
		17,494

添付の注記は財務書類と一体をなす。

	株式数	時価 (単位：千米ドル)
日本(続)		
海運		
商船三井	702,000	3,778
メディア		
フジ・メディア・ホールディングス	4,117	6,106
テレビ朝日	3,861	5,866
		11,972
金属・鉱業		
新日本製鐵	1,121,000	3,638
住友金属工業	1,928,000	4,336
		7,974
百貨店		
高島屋	543,000	3,745
事務機器		
キヤノン	36,500	1,741
東芝テック	444,000	1,941
		3,682
不動産管理・開発		
ダイビル	724,200	5,535
三菱地所	333,000	5,846
三井不動産	297,000	5,120
		16,501
道路・鉄道		
東日本旅客鉄道	54,100	3,109
半導体機器・製品		
東京エレクトロン	57,900	3,159
専門小売業		
ケースホールディングス	122,800	5,327
		160,113
韓国(10.4%)		
航空宇宙・防衛		
コリア・エアロスペース・インダストリーズ(a)	41,400	859
航空		
大韓航空	6,774	443
自動車部品		
ヒュンダイ・モータース	3,924	1,473
自動車		
ヒュンダイ・モーター	18,828	4,204
化学		
LGケミカル	2,950	1,356
OCI	3,187	1,208
SSCP	53,296	236
		2,800
商業銀行		
KBフィナンシャル・グループ	12,653	602
シンハン・フィナンシャル・グループ	43,566	2,081
		2,683

添付の注記は財務書類と一体をなす。

	時価	
株式数（単位：千米ドル）		
韓国(続)		
建設・エンジニアリング		
GSエンジニアリング・アンド・コンストラクション	10,861	1,331
ヒュンダイ・エンジニアリング・アンド・ コンストラクション	24,463	1,985
		3,316
公共事業 - 電気		
コリア・エレクトリック・パワー(a)	32,950	876
電子機器・計器・部品		
LGディスプレイ	60,030	1,670
食品・薬品小売業		
E-マート(a)	1,474	338
家庭用耐久消費財		
ウンジン・コーウェイ	50,800	1,812
情報技術サービス		
SK C&C	20,741	2,537
保険		
サムソン・ファイアー・アンド・マリン・インシュアランス	2,764	643
インターネット・ソフトウェア・サービス		
NHN(a)	1,981	351
機械		
ドーサン・インフラコア(a)	29,420	657
ヒュンダイ・ヘビー・インダストリーズ	3,055	1,276
		1,933
メディア		
カイル・ワールドワイド	70,840	1,055
金属・鉱業		
ヒュンダイ・スチール	3,205	391
POSCO	1,806	784
		1,175
百貨店		
シンセゲ	1,316	419
石油・ガス・消耗燃料		
GSホールディングス	15,083	1,113
家庭用品		
アモアパシフィック	16	18
半導体機器・製品		
サムソン・エレクトロニクス	7,998	6,216
サムソン・エレクトロニクス(優先株式)	2,546	1,339
ハイニックス・セミコンダクター	98,560	2,328
OCI、グローバル預託証券(a)	27,290	1,030
		10,913
ソフトウェア		
NCソフト	3,202	875
専門小売業		
ハイマート(a)	12,600	647

添付の注記は財務書類と一体をなす。

	株式数	時価 (単位：千米ドル)
韓国(続)		
商社		
サムソンC&T	13,272	1,024
		43,177
マレーシア(1.3%)		
商業銀行		
CIMBグループ・ホールディングス	946,700	2,804
総合金融サービス		
AMMBホールディングス	784,800	1,693
医療機器		
トップ・グローブ	622,500	1,083
		5,580
フィリピン(1.0%)		
航空		
セブ航空	504,530	1,062
商業銀行		
メトロポリタン・バンク・アンド・トラスト	619,070	1,002
総合金融サービス		
アヤラ	254,025	1,873
メトロ・パシフィック・インベストメンツ	1,343,000	111
		1,984
		4,048
シンガポール(1.6%)		
航空		
シンガポール航空	155,000	1,792
商業銀行		
DBSグループ・ホールディングス	132,000	1,580
食品・薬品小売業		
オラム・インターナショナル	741,318	1,649
コングロマリット		
ケッペル	91,100	824
不動産管理・開発		
キャピタランド	241,000	573
		6,418
台湾(6.1%)		
資本市場		
ユアンタ・フィナンシャル・ホールディング	911,000	633
化学		
フォルモサ・プラスチック	219,000	794
ナン・ヤ・プラスチック	214,000	574
タイワン・ファーターライザー	64,000	197
		1,565
通信機器		
HTC	113,001	3,860
コンピュータ・周辺機器		
アサステク・コンピュータ(a)	174,000	1,733
キャッチャー・テクノロジー	153,000	971
		2,704

添付の注記は財務書類と一体をなす。

台湾(続)		
建築資材		
台湾セメント	69,000	103
総合金融サービス		
フボン・フィナンシャル・ホールディング	1,191,942	1,838
電子機器・計器・部品		
チーメイ・イノルクス(a)	1,348,000	966
ホン・ハイ・プレシジョン・インダストリー	1,149,109	3,964
TPKホールディング(a)	27,000	828
		5,758
食品		
ユニ・プレジデント・エンタープライズ	2,909,100	4,235
金属・鉱業		
チャイナ・スチール	727,384	878
半導体機器・製品		
タイワン・セミコンダクター・マニュファクチャリング	1,247,592	3,158
エピスター	230,000	685
		3,843
		25,417
タイ(0.5%)		
石油・ガス・消耗燃料		
バンブ	55,350	1,293
携帯通信サービス		
トータル・アクセス・コミュニケーション、 議決権なし保護預託証書	329,600	589
		1,882
米国(0.4%)		
流通		
リー＆ファン	794,000	1,597
普通株式合計		
(取得価額348,275千米ドル)		383,978

添付の注記は財務書類と一体をなす。

	時価	
株式数 (単位: 千米ドル)		
投資会社(1.7%)		
インド(1.7%)		
総合金融サービス		
モルガン・スタンレー・グロース・ファンド		
(財務書類に対する注記Fを参照のこと)(a)		
(取得価額934千米ドル)	5,193,324	7,110
新株引受権(0.0%)		
インドネシア(0.0%)		
石油・ガス・消耗燃料		
デルタ・ドゥニア・マクムール(a)		
(取得価額—千米ドル)	890,900	12
パティシペーション・ノート(0.4%)		
中国(0.4%)		
ソフトウェア		
UBS、UFIDAソフトウェア		
Aシリーズ株式、エクィティ連動型・ゼロクーポン債、行使期限2013年9月30日		
(取得価額2,170千米ドル)	57,777	1,849
短期投資(4.4%)		
投資会社(4.4%)		
モルガン・スタンレー・インスティテューショナル・リキディティ・		
ファンド - マネー・マーケット・ポートフォリオ -		
機関投資家向クラス(財務書類に対する注記Fを参照のこと)		
(取得価額18,194千米ドル)	18,193,525	18,194
投資合計(99.1%)		
(取得価額369,573千米ドル)(b)		411,143
その他の資産を上回る負債(0.9%)		3,682
純資産(100.0%)		414,825

(a) - 配当収益のない有価証券

(b) - 財務書類に対する注記A - 1に記載されている海外への投資に関する公正価値評価方針に基づき公正価値を測定された有価証券の市場価額は約374,991,000米ドルで、その純資産合計に占める割合は90.4%である。

添付の注記は財務書類と一体をなす。

公正価値測定情報：

以下の表は、2011年6月30日現在、当ファンドが時価で保有する投資対象の算定に当たり使用されたインプットの要約である。（公正価値測定に関する詳細については財務書類に対する注記A - 4を参照のこと。）。

（単位：千米ドル）

投資対象	レベル1 未調整相場価格	レベル2 その他の観察可能な 重要なインプット	レベル3 観察不能な 重要なインプット	合計
資産：				
普通株式				
航空宇宙・防衛	859	-	-	859
航空	-	13,893	-	13,893
自動車部品	-	1,473	-	1,473
自動車	-	29,278	-	29,278
飲料	-	569	-	569
建物材料	-	2,786	-	2,786
資本市場	-	633	-	633
化学	-	7,540	-	7,540
商業銀行	-	60,074	-	60,074
通信機器	-	3,860	-	3,860
コンピュータ・周辺機器	-	4,540	-	4,540
建設・エンジニアリング	-	6,091	-	6,091
建築資材	-	103	-	103
消費者金融	-	5,108	-	5,108
流通	-	1,597	-	1,597
総合金融サービス	-	18,883	-	18,883
総合通信サービス	-	4,211	-	4,211
公共事業 - 電気	-	5,655	-	5,655
電気機器	-	3,110	-	3,110
電子機器・計器・部品	-	9,733	-	9,733
エネルギー設備・サービス	-	1,737	-	1,737
食品・薬品小売業	338	1,649	-	1,987
食品	-	10,775	-	10,775
公共事業 - ガス	-	1,896	-	1,896
医療機器	-	1,083	-	1,083
ヘルスケア機器・用品	2,000	-	-	2,000
ホテル・レストラン・レジャー	-	2,662	-	2,662
家庭用耐久消費財	-	3,908	-	3,908
独立系発電事業・エネルギー取引	-	2,481	-	2,481
コングロマリット	-	4,191	-	4,191
情報技術サービス	-	4,955	-	4,955
保険	-	17,001	-	17,001
インターネット・ソフトウェア・サービス	2,307	2,526	-	4,833
機械	-	19,427	-	19,427
海運	-	3,778	-	3,778

添付の注記は財務書類と一体をなす。

投資対象	レベル1 未調整相場価格	レベル2 その他の観察可能な 重要なインプット	レベル3 観察不能な 重要なインプット	合計
メディア	-	15,438	-	15,438
金属・鉱業	-	14,459	-	14,459
百貨店	-	4,164	-	4,164
事務機器	-	3,682	-	3,682
石油・ガス・消耗燃料	-	6,825	-	6,825
家庭用品	-	951	-	951
製薬	-	4,554	-	4,554
不動産管理・開発	-	29,137	-	29,137
道路・鉄道	-	3,109	-	3,109
半導体機器・製品	1,030	18,005	-	19,035
ソフトウェア	-	875	-	875
専門小売業	647	8,533	-	9,180
繊維・衣料・高級品	-	3,536	-	3,536
商社	-	1,024	-	1,024
携帯通信サービス	-	5,299	-	5,299
普通株式合計	7,181	376,797	-	383,978
投資会社	7,110	-	-	7,110
新株引受権	-	12	-	12
パティシペーション・ノート	-	1,849	-	1,849
短期投資	-	-	-	-
投資会社	18,194	-	-	18,194
資産合計	32,485	378,658	-	411,143

市場が変動した場合、または／および投資の評価において使用したデータの可用性が変化した場合に投資レベル間の振替が発生する場合がある。当ファンドは、期末時点でのレベル間振替を認識している。2011年6月30日現在、総額約299,598,000米ドル相当の有価証券がレベル1からレベル2に振替られている。2011年6月30日に、特定の有価証券の公正市場価格は、それらが取引される海外市場の取引終了時とニューヨーク証券取引所における取引終了時間の間に生じた事象により調整され、レベル2に分類された。

ポートフォリオの内訳

業種	有価証券合計に占める割合
その他*	71.2%
商業銀行	14.6%
自動車	7.1%
不動産管理・開発	7.1%
投資合計	100.0%

* 有価証券合計に占める割合が5%未満の業種

添付の注記は財務書類と一体をなす。

(3) 財務ハイライト

1口当りの主要データおよび比率

	2011年6月30日 に終了した 6ヶ月間 (未監査) (単位：米ドル)	12月31日に終了した1年間				
		2010年 (単位：米ドル)	2009年 (単位：米ドル)	2008年 (単位：米ドル)	2007年 (単位：米ドル)	2006年 (単位：米ドル)
純資産価額：期首	19.23	16.74	12.51	23.80	20.92	17.33
投資純利益†	0.08	0.13	0.13	0.26	0.15	0.13
実現・未実現純利益(損失)	(0.29)	2.49	4.36	(9.84)	5.15	3.69
投資活動による合計	(0.21)	2.62	4.49	(9.58)	5.30	3.82
分配金：						
投資純利益からのおよび/ または投資純利益を上回る 分配金	—	(0.28)	(0.26)	0.00‡	(0.46)	(0.24)
実現純利益からのおよび/ または実現純利益を上回る 分配金	—	—	—	(1.76)	(2.04)	—
分配金合計	—	(0.28)	(0.26)	(1.76)	(2.50)	(0.24)
自己投資口買戻による逆希薄 化の影響	0.01	0.15	0.00‡	0.05	0.08	0.01
公開買付による逆希薄化の影 響	0.09	—	—	—	—	—
純資産価額：期末	19.12	19.23	16.74	12.51	23.80	20.92
1口当り市場価額：期末	17.02	16.98	14.65	10.71	20.14	19.11
総投資収益率：						
市場価額に基づく収益率	0.24 %	17.79 %	39.12 %	(39.02) %	18.62 %	24.62 %
純資産価額に基づく収益率 (1)	(0.57) %	16.74 %	36.10 %	(39.72) %	28.11 %	22.27 %
比率／補足データ：						
純資産：期末 (単位：千米ドル)	414,825	562,959	549,790	412,587	808,552	737,472
平均純資産対経費比率(2)	1.20 %**	1.15 %+	1.12 %+	1.16 %+	1.13 %+	1.16 %
平均純資産対投資純利益比率 (2)	0.86 %**	0.79 %+	0.95 %+	1.37 %+	0.63 %+	0.69 %
平均純資産に対するモルガン ・スタンレー関連会社からの 割戻し比率	0.02 %*	0.02 %	0.01 %	0.01 %	0.00 %§	該当なし
ポートフォリオ回転率	42 %#	73 %	33 %	47 %	48 %	43 %
(2) 平均純資産対比率に關する 補足情報：						
事務管理会社により放棄さ れた経費差引前比率：						
平均純資産対経費比率	1.28 %*	1.21 %+	1.17 %+	1.21 %+	1.18 %+	1.21 %
平均純資産対投資純利益 比率	0.78 %*	0.73 %+	0.90 %+	1.32 %+	0.58 %+	0.64 %

(1) 1口当り純資産価額に基づく総投資収益率は、当該期間中の当ファンドの投資実績を基にした純資産価額の変動による影響を反映しており、また配当金および分配金(もしあれば)が再投資されたものと仮定している。この比率は当ファンド投資口の市場価格と純資産価額に差があることから、市場価額に基づく当ファンドに対する投資主の投資結果を表しているわけではない。

† 1口当りの金額は平均発行済投資口数に基づいている。

‡ 1口当り0.005米ドル未満額

+ 経費比率および投資純利益比率は、当該期間におけるモルガン・スタンレーの関連会社への投資に関連した一定のファンド経費の割戻しを反映している。かかる割戻しによる当該比率への影響は平均純資産に対するモルガン・スタンレー関連会社からの割戻し比率の項目に記載されている。

§ 0.005%未満

年率ではない

* 年率

添付の注記は財務書類と一体をなす。

(4) 中間財務書類に対する注記(未監査)

2011年6月30日現在

モルガン・スタンレー・アジア・パシフィック・ファンド・インク(「当ファンド」)は1994年2月28日にメリーランド州において設立され、1940年投資会社法(改正済)(「1940年法」)に基づき分散・クローズドエンド型運用投資法人として登録されている。当ファンドの投資目的は、主にアジア太平洋の発行体の株式等持分証券およびアジア太平洋諸国の政府または政府系企業が発行または保証する債券への投資を通じた長期にわたる資本価値の増加にある。その経済特性がアジア太平洋の発行体の株式等持分証券およびアジア太平洋諸国の政府または政府系企業が発行または保証する債券と類似していると運用会社が考えるデリバティブ商品に当ファンドが投資する場合、かかる投資は前文の当ファンドの投資目的に該当することとする。当ファンドがかかる投資を行う場合、当ファンドはデリバティブ商品に付随する本書記載のリスクを負う。

A. 重要な会計方針：以下に述べる重要な会計方針は、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則(「GAAP」)に準拠している。当ファンドは財務書類を作成するにあたり継続的にかかる会計原則を採用している。米国GAAPに準拠するために、経営陣は財務書類中で報告されている金額その他開示内容に影響を及ぼす見積りおよび前提をなさねばならない。実際の結果はかかる見積りとは異なる場合がある。

1. 有価証券の評価： 海外の証券取引所の上場有価証券は、以下の場合を除き、それら有価証券の終値で評価されている。非上場有価証券および市場価格が容易に入手できるが、評価日に取引のない上場有価証券は、その時点の買い呼び値と売り呼び値の仲値で評価されている。米国の証券取引所に上場している株式等持分証券は評価日の最終売り値で評価されている。ナスダックに上場しているかまたは取引されており、市場価格が入手できる株式等持分証券はナスダック公式終値で評価されている。購入時点で60日以内に満期を迎える短期債券は、償却原価で評価されている(ただし、取締役会が、かかる評価は証券市場価格を反映していないと判断し、取締役会が承認した手続きに基づき誠実に判断する公正価格で評価される場合を除く。)。

市場価格が容易に入手できないその他すべての有価証券および投資対象(制限付き有価証券を含む。)ならびに上記の従った価格決定が不適当である有価証券は、取締役会が承認した手続きに基づき誠実に決定される公正価格で評価されている(ただし、実際の計算は他の者が行うことがある。)。かかる決定の際に考慮に入れられる要因には、発行体、アナリストもしくは適切な証券取引所(上場有価証券の場合)との接触により入手した情報、発行体の財務書類またはその他入手可能な書類の分析および類似性の高い他の有価証券に関する入手可能な情報(必要があれば)を含むことがあるが、これらに限られない。

ほとんどの海外市場はニューヨーク証券取引所より先に終了する。かかる有価証券の評価額の決定時(すなわち有価証券が取引される海外市場の終了時)とニューヨーク証券取引所の取引終了時の間で有価証券の終値およびその他の資産に影響を及ぼし得る事態が発生することがある。こうした事態が有価証券の価値に重大な影響を及ぼすと予想される場合、取締役会が定めた手続きに基づき誠実に決定されたニューヨーク証券取引所の取引終了時の見積公正価額を反映するために評価額が調整されることがある。

2. 外貨換算：当ファンドの帳簿および記録は米ドル建てで記帳されている。外貨建金額は以下の方法で主要銀行により発表された直近の対米ドルレートの買い値と売り値の仲値で米ドルに換算される。

- 投資対象、その他資産および負債は、評価日の為替レート
- 投資取引および投資収益は、取引日の為替レート

当ファンドの純資産は期末日の為替レートと市場価額で評価されるが、当ファンドは、市場価格の変動から生じた期末保有有価証券の変動から、為替レートの変動の結果生じた業績部分によるものを分離していない。同様に当ファンドは期中に売却した有価証券の市場価格の変動から生じた損益から為替変動による影響を分離していない。したがって、有価証券への投資による実現・未実現為替差損益は、有価証券取引および残高に関する財務書類中の実現・未実現純利益(損失)に含まれている。

外貨取引における実現純利益(損失)は、先物為替契約の売却および満期から生じる為替差損益(純額)、外貨の処分、有価証券売買における約定日と受渡日の間に生じた為替差損益、当ファンドの帳簿に記録された投資収益額および外国源泉徴収税額と、実際に受領または支払った米ドル相当額との間の差異を示している。外貨建資産・負債を期末の為替レートで評価した際の未実現純為替差損益は、資産負債計算書上の投資および外貨換算における未実現評価損益の一部として反映されている。当該期間の外貨換算における未実現為替差損益の変動は損益計算書に反映されている。

当ファンド純資産の大半はアジア地域の発行体の外貨建有価証券で占められている。為替変動はかかる有価証券の評価額および同有価証券からの投資収益に影響を及ぼす。一般に、アジア地域の発行体の有価証券は米国内に設立された会社の有価証券に比べ、価格のボラティリティーの大きさ、資本の小ささおよび流動性の少なさ、インフレ率の高さにより影響される。さらに、アジア地域の発行体の有価証券は経済への政府の介入や、より大きな社会的、経済的、政治的不安定度に影響されることがある。かかる有価証券は限られた数の国および地域に集中していることがあり、年間を通じて変動することがある。

一定の状況においては、外国人による投資に関して投資を行う前に政府の承認が要求される国もあり、その他の国においては、内国会社への外国人による投資範囲が制限されることがある。他の懸念材料の中でも外国人による投資制限違反を抑制するために、個々の企業の定款により外国人保有比率制限が課せられることもある。そのため、別途、株式のクラス(投資ポートフォリオにおいて「外国向」と特定されている。)が設定され、売出されることがある。「国内株式」と「外国向株式」の市場価額は異なることがある。かかる市場において外国向株式の取引が行われない時には、当ファンドは国内株式の終値で外国向株式を評価している。当該有価証券(もしあれば)は投資ポートフォリオ上では公正価額により評価された有価証券として識別されている。

3. 仕組み投資商品： 当ファンドはその資産の一部を仕組み投資商品に投資した。仕組み投資商品とは、特定の対象有価証券、通貨または市場に関連したリターンを提供するように設定されたデリバティブ有価証券である。仕組み投資商品には有価証券購入のための債券、ワラント債およびオプションを含む多様な様式が考えられる。当ファンドは主として、市場との直接取引が、税制もしくはコスト的な観点から制限されている、または非効率的である場合に、承認済み対象有価証券、通貨または市場へのエクスポージャーを増すために仕組み投資商品を利用する。仕組み投資商品への投資は、相手方リスクおよび市場リスクを含むリスクを伴う。仕組み投資商品の所持人は、対象投資商品のリスクを負い、また当ファンドが相手方当事者の信用価値に依存しているため、相手方リスクの影響を受けるが、かかる対象投資商品に関し、何らの権利を有しない。特定の仕組み投資商品は取引が薄い、または取引市場が制限されている場合があり、特定の時期に当ファンドがこれら有価証券の適格買主を見つけれず、当ファンドの非流動性を高める影響を有する可能性がある。

4. 公正価値測定： 財務会計基準審議会(「FASB」)の会計基準編纂書(「ASC」)第820号「公正価値測定および開示」(「ASC第820号」)では公正価値を、主要な市場(もしくは主要な市場がない場合には投資対象または負債にとって最も有利な市場)における独立した購入者と時宜を得た取引により、当ファンドが投資対象を売却して受取り、または負債の移転により支払うであろう価値と定義している。(1)報告主体から独立した情報源から入手された市場データに基づき開発された、市場参加者が資産または負債の価値算定に当たり用いる仮定を反映したインプット(観察可能なインプット)と、(2)その状況において用いることのできる最善の情報に基づいて開発された、市場参加者が資産または負債の価値算定に当たり用いるであろう仮定についての、報告主体自身による仮定を反映したインプット(観察不能なインプット)を区別し、開示のための公正価値測定の階層を設定するために、ASC第820号は3段階の階層を設定している。当ファンドの投資対象の価格算定において様々なインプットが用いられている。インプットは以下に列举される3つの広範なレベルに要約される。

レベル1 - 活発な市場における同一の投資商品の未調整相場価格

レベル2 - その他の観察可能な重要なインプット(類似の投資対象の相場価格、金利、期限前償還の速さ、信用リスク等を含む。)

レベル3 - 投資対象の公正価値算定に当たり用いる当ファンド自身による仮定を含む観察不能な重要なインプット。当該決定を行う際に考慮した要因には、発行者、アナリスト、または適当な市場(上有価証券の場合。)から入手した情報、発行者の財務書類またはその他入手可能な書類に関する分析、および必要な場合には、同様の状況にある他の有価証券に関する入手可能な情報を含むが、これらに限定されない。

有価証券の算定に当たり用いるインプットまたは方法論は必ずしも当該投資有価証券に伴うリスクを示すものではなく、公正価値測定のための特定のインプットの重要性の測定には、全体としての判断が必要であり、個々の有価証券に特定の要因を考慮している。

2011年5月、FASBは会計基準の最新版(「ASU」)第2011-04号を発行した。この最新版による改訂はFASBおよび国際会計基準審議会による公正価値の測定および公正価値測定の情報の開示に係る規定を共通化することを目的として作成されたものであり、2011年12月15日以降に開始する中間期間および会計年度より適用される。その結果、当該改訂は米国GAAPおよび国際財務報告基準に基づき作成され、提示、公開される公正価値の測定の一貫性を向上させる。

5. その他： 有価証券取引は購入日または売却日に計上される。インドの新規有価証券への投資は公募申込みの形で行われる。発行価格またはその一部は申込時点で支払われ、資産負債計算書上に証券申込金(もしあれば)として計上される。証券が割当てられた時点でこの金額に発行価格の残額を加えて有価証券取得価額として計上される。投資有価証券売却実現利益(損失)は、個別原価法に基づいて決定される。利息収入は発生主義により認識される。配当所得および分配金は、配当権利落日(当ファンドが配当につき通知を受けた後速やかに計上しうる場合を除く。)に、源泉徴収税を控除して計上される。

B. 運用会社/副運用会社報酬：モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インク(「運用会社」または「MSインベストメント・マネジメント」)は投資顧問運用契約(「運用契約」)の条項に基づき当ファンドに対し投資顧問業務を提供する。同契約に基づき運用会社に対し、報酬として当ファンドの週平均純資産価額の年率1.00%が週毎に計算され毎月支払われる。

運用会社は、共にモルガン・スタンレーの完全所有子会社であるモルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・カンパニーとモルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッド(総称して「副運用会社」)と副投資顧問契約を締結した。副運用会社は、運用会社、当ファンド役員および取締役会の全般的な監督下において当ファンドに対し投資顧問サービスを提供する。運用会社は副運用会社に対し、運用会社が当ファンドより受領する運用会社報酬の一部を月毎に支払う。

C. 事務管理会社報酬：MSインベストメント・マネジメントは、事務管理契約に基づき事務管理会社として当ファンドに対して管理業務も提供している。事務管理契約に基づく事務管理会社報酬は、当ファンドの週平均純資産価額の0.08%である。MSインベストメント・マネジメントは当ファンドの週平均純資産価額の0.02435%に加え年額24,000米ドルを加算した旧事務管理会社報酬を上回らないように事務管理会社報酬を一部放棄することにより上限を設けることに合意した。かかる権利放棄は任意であり、いつでも解除することができる。2011年6月30日に終了した6ヶ月間においてかかる合意に基づき約150,000米ドルの事務管理会社報酬が放棄された。事務管理会社およびステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニー(「ステート・ストリート」)間の副事務管理契約に基づき、ステート・ストリートは当ファンドに対し一定の管理業務を提供する。かかる役務に対して、事務管理会社は当ファンドから事務管理会社が受領する報酬の一部をステート・ストリートに支払う。

D．保管会社報酬：ステート・ストリート（「保管会社」）およびその関連会社は、当ファンドの保管会社として業務を行っている。保管会社は1940年法に定めるところにより現金、有価証券および当ファンドのその他の資産を保有している。保管会社報酬は保管資産、有価証券売買業務、口座保管手数料に基づき、一定の払戻立替経費とあわせて毎月支払われる。

当ファンドは保管会社と、未投資現金残高に伴う信用が当ファンドの費用の一部を相殺するために利用される契約を締結した。適用がある場合、これらの保管会社信用額は損益計算書上で「費用相殺」として表示されている。

E．米国連邦所得税：当ファンドは引続き、規制投資法人としての資格を有し、その課税所得のすべてを分配することを意図している。したがって、財務書類上米国連邦所得税を引当て計上する必要はない。配当所得および投資主に対する分配は配当権利落ち日に計上されている。

当ファンドは投資対象国より税金を課されることがある。かかる税金は一般に稼得または送金された利益および／またはキャピタル・ゲインに基づく。かかる利益および／またはキャピタル・ゲインが稼得されるのに応じて、投資純利益、実現純利益および未実現純評価益に対して税金の引当を行っている。

財務会計基準審議会のASC第740-10号「法人税-全般」は、税務申告書中で採った、または採ると予測される税務上のポジションに関する税務ベネフィットの財務諸表上の認識に関する、最低限の基準値を規定している。経営陣は、財務諸表上に認識が必要となる不明確な税務上のポジションのうち重要なものはない旨結論に達した。該当する場合、当ファンドは不明確な税務上のベネフィットに関連する未収利息を「支払利息」および課徴金を「その他の費用」として損益計算書上計上する。当ファンドは米国内国歳入庁、ニューヨーク州および様々な州に対して納税申告書を提出している。通常、2011年6月30日に終了した4年間に申告書が提出された各課税年度は税務当局による調査の対象となる。

税務上、短期キャピタル・ゲインは経常利益として取扱われるため、支払われた分配金の税務上の性質は純資産変動計算書上の分配金の性質と異なることがある。2010年および2009年に支払われた分配金の税務上の性質は以下の通りである。

2010年度分配金 (単位：千米ドル)		2009年度分配金 (単位：千米ドル)	
経常利益	長期キャピタル・ゲイン	経常利益	長期キャピタル・ゲイン
8,309	-	8,554	-

利益分配金およびキャピタル・ゲイン分配金として当ファンドにより支払われる金額およびその性質は米国連邦所得税の規則に従い決定されるが、この規則は米国GAAPとは異なることがある。これらの会計上と税務上の差異は、その性質により一時的なものであるかまたは永久的なものであるか検討される。

一時差異は、ある投資取引の利益(損失)を認識する時期およびある一定の費用を減算する時期に関する会計上と税務上の異なる取扱によるものである。

主に、外貨取引における利益(損失)、投資純利益を上回る分配金、およびキャピタル・ゲインに課される外国租税の異なる取扱いによる永久差異は、2010年12月31日現在の純資産構成において以下の通り表示が組替えられた。

未分配投資純利益 (損失)(投資純利益 を上回る分配金) (単位：千米ドル)	累積実現純利益(損失) (単位：千米ドル)	資本準備金 (単位：千米ドル)
413	(413)	- @

@ 金額が500米ドル未満

2010年12月31日現在、当ファンドに税務上の分配可能利益はなかった。

2011年6月30日現在、米国連邦所得税法上の投資原価は約369,573,000米ドルであり、それに応じ米国連邦所得税法上の未実現純評価益は41,570,000米ドルとなった(その内訳は、58,591,000米ドルの有価証券の評価益と17,021,000米ドルの有価証券の評価損であった。)

10月31日以後課税年度内に発生したキャピタル・ロス純額は、当ファンドの翌課税年度の初日に発生したものとみなされる。2010年12月31日に終了した1年間に、当ファンドは約291,000米ドルのキャピタル・ロスを米国連邦所得税上の目的で、2011年1月3日に繰延べた。

2010年12月31日現在、当ファンドは将来のキャピタル・ゲインを相殺するため、米国連邦所得税法上のキャピタル・ロス約8,272,000米ドルを繰越したが、相殺できる期限は2017年12月31日に到来する。

米国連邦所得税法規則に規定される繰越期間中に実現する将来のキャピタル・ゲインを相殺するためキャピタル・ロスの繰越しが行われる場合、分配されていない実現利益については当ファンドのキャピタル・ゲインに対する課税債務は発生しない。キャピタル・ゲインが相殺される場合、かかる利益は投資主に分配されない。

2010年12月31日に終了した1年間に、当ファンドは約33,904,000米ドルのキャピタル・ロス繰越金を米国連邦所得税上の目的で利用した。

F．有価証券取引および関連会社との取引： 2011年6月30日に終了した6ヶ月間において、当ファンドは投資有価証券(長期米国国債および短期投資を除く。)を総額で約221,124,000米ドル購入し約369,993,000米ドル売却した。

当ファンドは、運用会社の関連会社が投資顧問を務めるオープンエンド型運用投資法人であるモルガン・スタンレー・グロース・ファンドに投資している。当ファンドにより支払われる運用会社報酬は、モルガン・スタンレー・グロース・ファンドによって支払われる顧問・管理報酬の比例分配に等しい額を減額される。2011年6月30日に終了した6ヶ月間に支払われた運用会社報酬は、モルガン・スタンレー・グロース・ファンドの投資に関連した約39,000米ドルが減額された。モルガン・スタンレー・グロース・ファンドの2011年6月30日現在の取得原価は約934,000米ドルであった。

2011年6月30日に終了した6ヶ月間におけるモルガン・スタンレー・グロース・ファンドの株式に係る当ファンドの取引に関する概要は以下の通りである。

2010年12月31日 現在市場価額 (単位：千米ドル)	取得原価 (単位：千米ドル)	売却金額 (単位：千米ドル)	実現利益(損失) (単位：千米ドル)	配当収入 (単位：千米ドル)	2011年6月30日 現在市場価額 (単位：千米ドル)
10,614	—	2,218	1,897	—	7,110

当ファンドは、運用会社が運用するオープンエンド型運用投資法人であるモルガン・スタンレー・インスティテューショナル・リキディティ・ファンド・マネー・マーケット・ポートフォリオ(「リキディティ・ファンド」)の機関投資家向クラスに投資している。当ファンドにより支払われる運用会社報酬は、リキディティ・ファンドに対する投資によって当ファンドから支払われる顧問・管理報酬の比例分配に等しい額を減額される。2011年6月30日に終了した6ヶ月間に支払われた運用会社報酬は、リキディティ・ファンドに対する当ファンドの投資に関連する約18,000米ドルが減額された。

2011年6月30日に終了した6ヶ月間におけるリキディティ・ファンドの株式に係る当ファンドの取引に関する概要は以下の通りである。

2010年12月31日現在 市場価額 (単位：千米ドル)	取得原価 (単位：千米ドル)	売却金額 (単位：千米ドル)	配当収入 (単位：千米ドル)	2011年6月30日現在 市場価額 (単位：千米ドル)
5,687	106,449	93,942	12	18,194

2011年6月30日に終了した6ヶ月間において、当ファンドは運用会社、事務管理会社、副運用会社および販売会社の関連会社であるモルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・LLCに対し、当ファンドのポートフォリオの利益のために行われたポートフォリオ取引に関する仲介手数料約36,000米ドルを支払った。

2011年6月30日に終了した6ヶ月間において、当ファンドは、当ファンドのポートフォリオの利益のために行われたポートフォリオ取引に関し、1940年法第17章に基づき運用会社、販売会社、副運用会社および事務管理会社の関連会社とみなされることもあるシティグループ・インクおよびその関連会社であるブローカー/ディーラーに対する仲介手数料約12,000米ドルを支払った。

2011年6月30日に終了した6ヶ月間において、当ファンドは関連会社であるブローカー/ディーラーのチャイナ・インターナショナル・キャピタル・コーポレーション(香港)リミテッド(「CICC」)に対する仲介手数料約17,000米ドルを支払った。

G. その他：1998年1月23日、当ファンドは投資主資本の価値を高め、かつ当ファンド投資口の取引時の価格が純資産価額から割引かれる率を抑えるため、自己投資口買戻制度を開始した。2011年6月30日に終了した6ヶ月間において、当ファンドは、当ファンド投資口347,154口を、1口当りの純資産価額から平均10.60%の割引率で買戻した。本制度開始以降、当ファンドは当ファンド投資口22,013,169口を、1口当りの純資産価額から平均17.14%の割引率で買戻してきた。当ファンドは引き続き、取締役会による検討を条件として、さらに上述の目的を達成するために妥当と思われる時に妥当と思われる価格で発行済自己投資口の買戻しを行う予定である。

取締役会は、当ファンドが割引条件付取引を制限するために設計された方針（「当方針」）を承認した。当方針は、12週間にわたる観測期間中に当ファンド投資口取引のディスカウント平均が最低でも10%である場合、株式公開買付が終了する日より後の日のニューヨーク株式取引所での取引終了時現在の1口当り純資産価額の98%に相当する価格で、当ファンドの発行済投資口数の5%を上限として現金で買取るために、最高4回を限度とする連続する半期毎の公開買付けを行うことを求めている。初回の12週間の観測期間は、2011年1月10日から開始されている。

2011年5月9日付で、当ファンドの取締役会は、2011年第2四半期に当ファンドの発行済投資口の25%を上限として1口当り純資産価額の98.5%に相当する価格で当ファンドの投資口を買取る公開買付を行うことを承認した。

2011年6月9日に当ファンドは当該公開買付を終了し、当ファンドの発行済投資口の25%に相当する7,230,630口について買付を受諾した。最終の支払は、2011年6月10日のニューヨーク証券取引所の1口当り純資産価額の98.5%に相当する1口当り18.01米ドルで2011年6月17日、またはその前後に行われた。

H．年次投資主総会結果：当ファンドの投資主総会は、以下の議案に対する投票を目的として2011年6月30日に開催された。投票結果は以下のとおりである。

全投資主による取締役の選任の件：

取締役	賛成票	反対票
キャスリーン・A・デニス	22,791,589	2,055,582
ジョセフ・J・カーンズ	21,299,958	3,547,214
マイケル・E・ヌジェント	21,245,607	3,601,564
ファーガス・リード	22,767,167	2,080,005

I．補償：当ファンドは様々な補償を含む契約を締結している。かかる契約の下での当ファンドのリスクの上限は不明である。しかしながら、当ファンドはこれまでかかる契約に従って請求しまたは損害を被ったことはなく、損失リスクはほとんどないと予想される。

所有ポートフォリオに関する追加情報

当ファンドは、当ファンドの第2四半期および第4四半期末から60日以内に半期報告書および年次報告書において所有ポートフォリオに関する付属明細表一式を掲載しています。半期報告書はN-CSRS様式により、また年次報告書はN-CSR様式により証券取引委員会（「SEC」）に電子提出されます。モルガン・スタンレーはまた、当ファンドの投資主宛てに半期報告書および年次報告書を送付しており、また公式インターネットウェブサイトwww.morganstanley.com/imからでも入手することができます。モルガン・スタンレーの各ファンドは、N-Q様式により同ファンドの第1四半期および第3四半期における所有ポートフォリオに関する付属明細表一式もSECに提出しています。モルガン・スタンレーは第1四半期および第3四半期における報告書を投資主に送付しておらず、モルガン・スタンレーの公式インターネットウェブサイトにもかかる報告書を掲載していませんが、SECのインターネットウェブサイトwww.sec.govにアクセスすることによりN-Q様式の提出物（N-CSR様式およびN-CSRS様式の提出物を含みます。）を入手することができます。また、ワシントン特別区所在のSEC閲覧室においてもかかる提出物を閲覧および複写することができます。SEC閲覧室の業務内容に関する情報については、SEC（フリーダイヤル：1（800）SEC-0330）までお電話ください。また、SECの電子メールアドレス（publicinfo@sec.gov）宛てに電子メールにて依頼するもしくはワシントン特別区20549-0102、SEC公的閲覧課宛てに書面にて依頼することにより、複写費用の支払いをもって、かかる資料の写しを入手することもできます。

四半期毎に所有ポートフォリオに関する付属明細表一式をSECに提出していることに加えて、当ファンドは当ファンドの公式インターネットウェブサイトwww.morganstanley.com/imにおいて定期的に所有ポートフォリオに関する情報を掲載しています。

当ファンドは、暦年の四半期ベースで、所有ポートフォリオに関する付属明細表一式を暦年の四半期終了後約31暦日に当ファンドの公式インターネットウェブサイトに掲載しています。当ファンドはまた、各月末の約15営業日後に当ファンドの公式インターネットウェブサイト上位10投資銘柄に関する情報も掲載しています。当ファンドのインターネットウェブサイトにおける月次または暦年の四半期ベースでの掲載物の写しをご希望される場合はフリーダイヤル：1（800）231-2608までお電話ください。

委任状の議決権行使の方針および手続ならびに委任状の議決権行使の記録

ご請求のあった場合には、(1)当ファンドのポートフォリオ証券に関連する委任状の議決権行使についての当ファンドの方針および手続、および(2)6月30日に終了した直近12ヶ月間における、当ファンドのポートフォリオ証券に関連する委任状の議決権行使の方法の写しを、無料で差し上げます。ご請求はフリーダイヤル：1（800）548-7786までお電話下さるもしくは当ファンドのインターネットウェブサイトwww.morganstanley.com/imをご覧下さい。かかる情報はSECのインターネットウェブサイトwww.sec.govでも入手することができます。

5 【販売及び買戻しの実績】

2011年7月31日に終了した1年間の販売および買戻しの実績は以下の通りである。

年度	販売投資口数(千口)	買戻投資口数(千口)
2010年8月～2011年7月	0 (0)	9,055 (0)

(注) ()内は、本邦内における販売および買戻しの投資口数である。